



2026 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 技研製作所
代表者名 代表取締役社長CEO 大平 厚
(コード番号 6289 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 田内 剛
(TEL. 088-846-2933)

2026 年8月期 決算説明資料に関するお知らせ

2026 年 8 月期の決算概要および 2027 年 8 月期の通期業績予想等の説明資料を作成いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

2026年8月期（2025年9月～2026年8月）



株式会社 技研製作所
決算説明資料

2026年10月9日
証券コード:6289

本資料において提供される当社および当社グループの現在の方針、経営戦略などの情報のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する記述をはじめとする、現在入手可能な情報をもとに構築したいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、各国の経済状況や業界ならびに市場の景況、金利や物価、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料において提供される情報は、いかなる情報も投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資等に関する最終ご判断は、利用者ご自身の責任において行われるようお願いいたします。なお、本情報を参考・利用して行った投資等の一切の取引の結果につきましては、当社では一切責任を負いません。

目次

I.業績関連

■2026年8月期決算概要 P3

■2027年8月期業績予想 P15

■株主還元 P22

■トピックス P25

II.参考資料 P32

2026年8月期 決算概要

(1) 全社－増収増益

売上高：前年同期比2,086百万円増（7.9%増）の28,424百万円

営業利益：前年同期比495百万円増（19.3%増）の3,062百万円

(2) 建設機械事業－増収増益

売上高：前年同期比1,547百万円増（8.8%増）の19,203百万円

変動要因：国内での硬質地盤対応機の底堅い需要と
新型機「SXシリーズ」の販売進捗により増収

営業利益：前年同期比438百万円増（11.3%増）の4,331百万円

変動要因：人件費等の販管費が増加したものの増収により増益

(3) 圧入工事事業－増収増益

売上高：前年同期比539百万円増（6.2%増）の9,220百万円

変動要因：国内の開発型案件※¹および海外オペレーター付きレンタル※²の増加により増収

営業利益：67百万円増（6.1%増）の1,157百万円

変動要因：工事進捗の遅れにより工事原価が膨らんだものの増収により増益

※ 売上高は内部取引消去後、営業利益は単純合算

※¹ 一般開放する前の製品・工法を使った工事案件のことです。子会社の技研施工が施工し、製品・工法の完成度を高めていきます

※² 当社製品をオペレーターとセットで提供するレンタルサービスです。海外ではドイツのベルリン事務所で展開しています

連結業績概要－通期

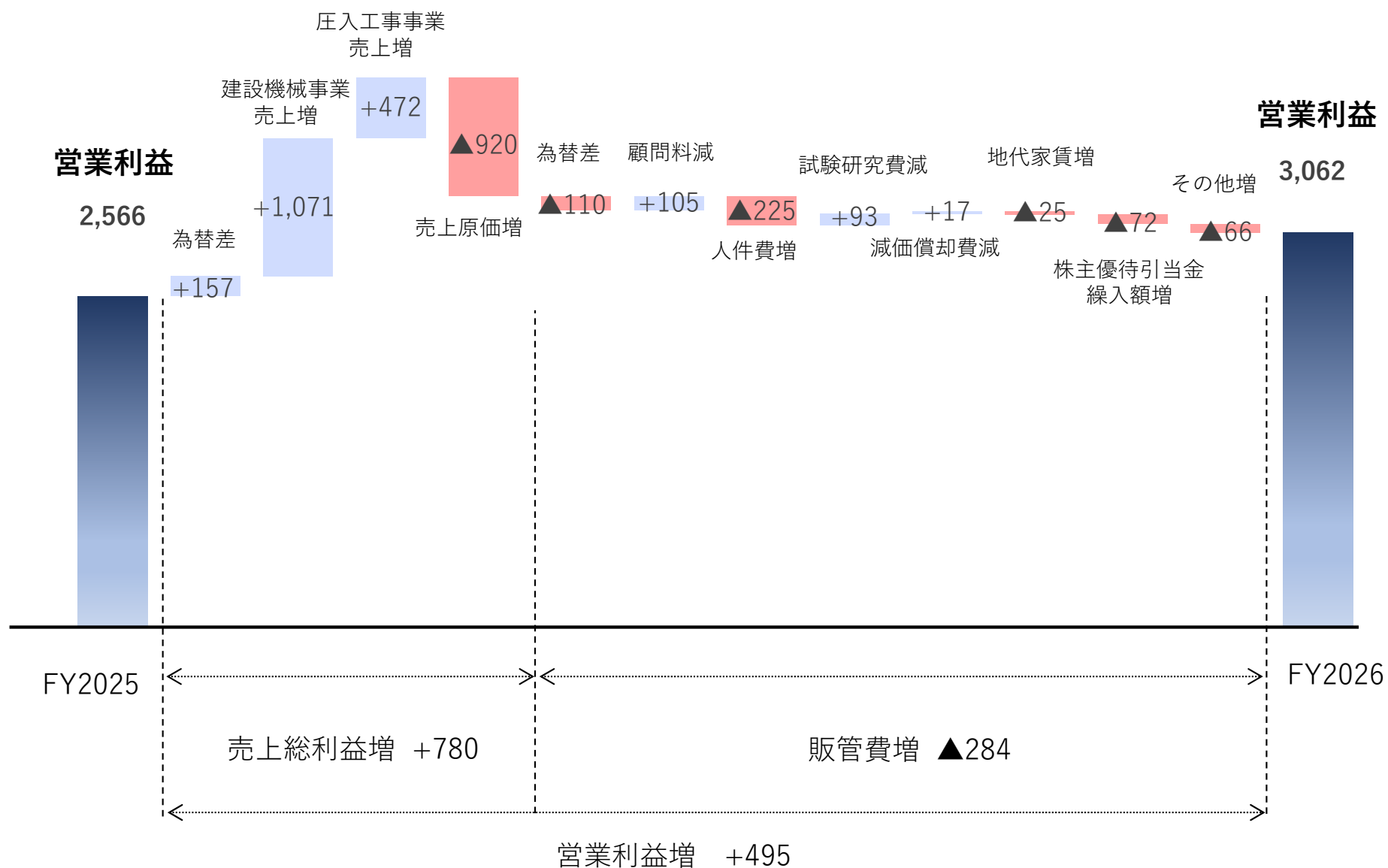
単位：百万円

	FY2025	FY2026	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	26,337	28,424	+2,086	+7.9%
売上総利益	10,129	10,910	+780	+7.7%
販管費	7,563	7,848	+284	+3.8%
営業利益 (営業利益率)	2,566 (9.7%)	3,062 (10.8%)	+495	+19.3%
経常利益	2,732	3,435	+702	+25.7%
特別損益	▲853 [※]	▲61	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,487	2,522	+1,034	+69.5%
1株当たり純利益	55.74円	98.62円	+42.88円	+76.9%

※ 元海外連結子会社との和解に伴い、訴訟関連損失および貸倒引当金繰入額計812百万円を特別損失として計上しました

FY2026決算概要－営業利益増減

単位：百万円



■建設機械事業

【売上高】

- ⊕国内は、硬質地盤への施工効率を高めた「サイレントパイラーF112」の販売が堅調に推移したほか、SXシリーズの発売が入れ替え需要を喚起
- ⊕海外は、アジア、ヨーロッパ地域において製品販売などが堅調に推移した一方、北米地域で米国の関税政策等の影響を受けて製品販売が減少した結果、全体ではわずかに増収

【営業利益】

- ⊕販管費の増加や原材料価格の高騰など、コスト上昇の影響はあったものの、一時的な大型特殊機※のレンタル案件によるレンタル事業の利益率改善と売上増により増益

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	18,316	20,115	+1,798	+9.8%
国内	13,022	14,561	+1,539	+11.8%
海外	4,634	4,642	+7	+0.2%
内部売上	659	911	+251	+38.2%
営業利益 (営業利益率)	3,892 (21.3%)	4,331 (21.5%)	+438	+11.3%

※ 一般機、大型特殊機、特殊機の製品区分についてはP34を参照ください

■圧入工事業

【売上高】

- ⊕国内は、能登半島地震の本復旧工事、河川護岸改修工事、首都高速道路地下化事業等において開発型案件の施工が進捗し、増収
- ⊕海外は、ドイツでのオペレーター付きレンタルの需要拡大により増収

【営業利益】

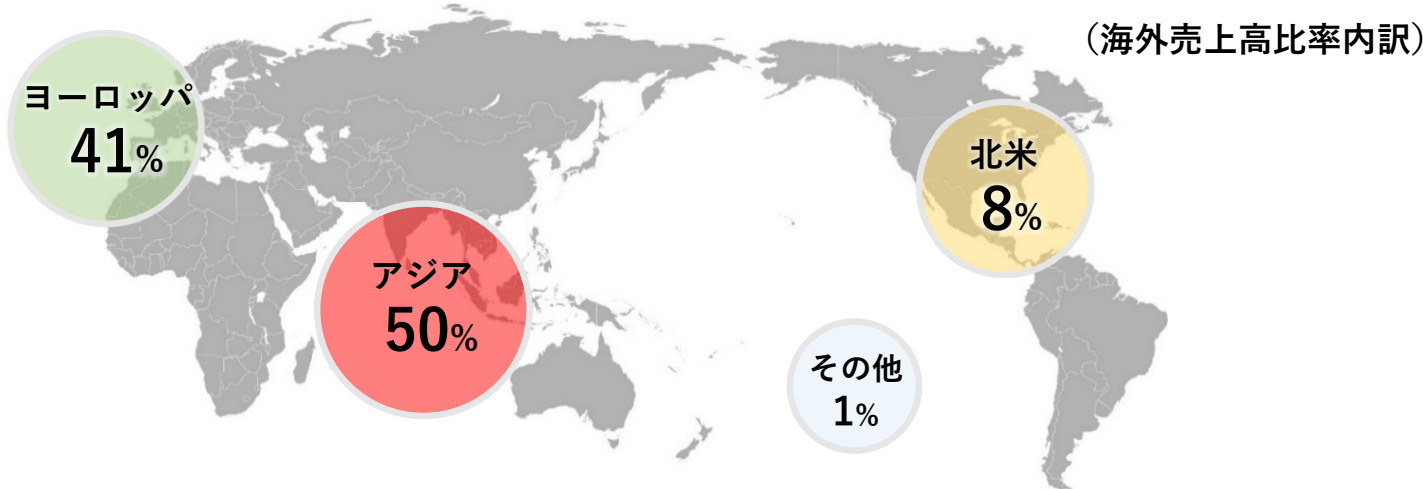
- ⊕一部工事で外部要因による進捗遅れにより、利益率は悪化したものの増益

単位：百万円

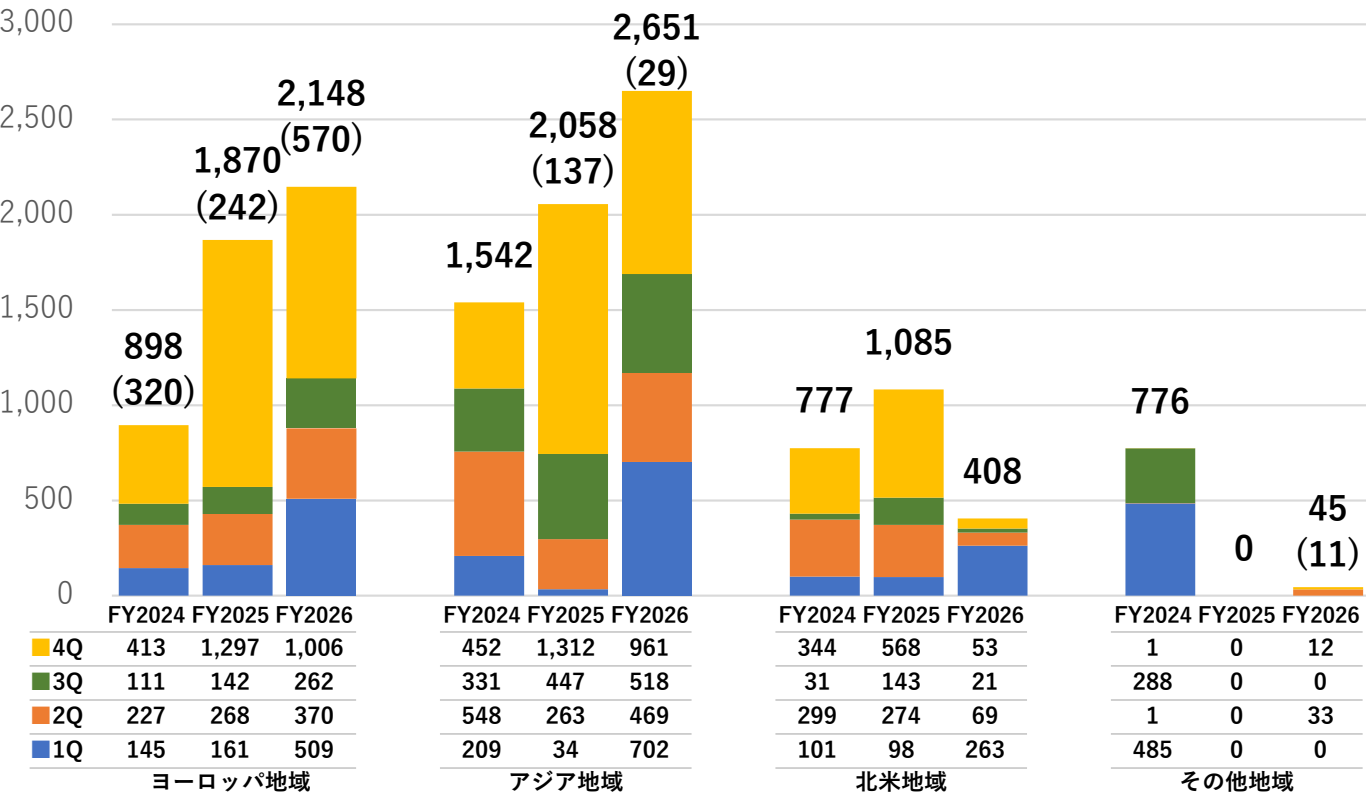
	FY2025	FY2026	前年同期比 増減額	増減率
売上高	8,842	9,513	+670	+7.6%
国内	8,301	8,609	+308	+3.7%
海外	379	611	+231	+61.0%
内部売上	161	292	+130	+81.0%
営業利益 (営業利益率)	1,090 (12.3%)	1,157 (12.2%)	+67	+6.1%

海外地域別売上高

海外売上高
5,253百万円
海外売上高比率
18.5%



海外売上高推移 単位：百万円



GTOSS会員数の推移

地 域	FY2025	FY2026	備 考
ヨーロッパ	6社	6社	増減無し
アジア	10社	11社	3Qに1社増加 (シンガポール)
北米	3社	4社	3Qに1社増加 (米国)

※ () 内は圧入工事業売上高を内書きしたものです

連結業績概要－4Q（6～8月）

売上高は、建設機械事業が減収、圧入工事事業が増収で前年同四半期並み
 売上総利益は、原価率が両セグメントともに前年同四半期を下回ったことで増益

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	8,908	8,916	+7	+0.1%
売上総利益	3,319	3,447	+128	+3.9%
販管費	2,151	2,164	+12	+0.6%
営業利益 (営業利益率)	1,167 (13.1%)	1,283 (14.4%)	+115	+9.9%
経常利益	1,293	1,392	+99	+7.7%
特別損益	▲0	▲61	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,036	1,056	+19	+1.9%
1株当たり純利益	38.88円	41.44円	+2.56円	+6.6%

■建設機械事業

【売上高】

- ⊕国内は、SXシリーズの販売本格化により増収
- ⊖海外は、アジア、ヨーロッパ地域で製品販売等が進捗したものの、製品売上が集中した前年同四半期に比べて売上が減少したことに加え、米国関税政策の影響による需要減少により、減収
 - ・アジア地域では、インドにおいて、現地プレキャストコンクリート製造大手との連携で運河再整備PJへの工法採用を実現した結果、第3四半期に続いて一般機2台を販売。シンガポールにおいては、ジャイロプレス工法※の市場拡大を背景に、GTOSS会員に対して同工法の施工に用いる鋼管杭回転切削圧入機「ジャイロパイラー」を販売
 - ・ヨーロッパ地域では、イギリスにおいて、治水対策事業へのジャイロプレス工法採用を受け、現地会員にジャイロパイラーをレンタル。イタリアの会員には、橋梁下などでの施工を可能とする低空頭対応圧入機「CLW100」を販売

【営業利益】

- ⊖海外売上高の減少により減益

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	6,534	6,046	▲487	▲7.5%
国内	3,268	4,082	+813	+24.9%
海外	3,017	1,727	▲1,290	▲42.8%
内部売上	248	237	▲10	▲4.4%
営業利益 (営業利益率)	1,703 (26.1%)	1,504 (24.9%)	▲199	▲11.7%

※ 先端に切削爪を付けた鋼管杭を回転圧入することで、既存構造物や硬質地盤を貫通し、粘り強いインプラント構造物を構築する工法です。「GTOSS会員」のみに提供し、海外において最優先課題である市場形成を加速させています。

■圧入工事事業

【売上高】

- ⊕国内は、開発型案件の集中により増収
- ⊕海外は、ドイツでのオペレーター付きレンタルの需要拡大により増収

【営業利益】

- ⊕付加価値の高い大型開発型案件の進捗により増益

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	2,661	3,200	+539	+20.3%
国内	2,460	2,801	+340	+13.8%
海外	162	305	+143	+88.6%
内部売上	39	94	+55	+141.2%
営業利益 (営業利益率)	174 (6.6%)	440 (13.8%)	+266	+152.0%

連結業績概要－通期（予想・実績比較）

【売上高】

- ・硬質地盤での採用案件増加に伴い、消耗部品である切削爪の販売が予想を上回る
- ・国内工事において、能登半島地震の復旧工事の受注が予想を上回る

【利益】

- ・圧入工事事業において、高付加価値の開発型工事案件の進捗遅れにより原価が増大
- ・経常利益は、円安進行による為替差益の発生で増益

単位：百万円

	FY2026 予想	FY2026 実績	予想比	
			増減額	増減率
売上高	27,800	28,424	+624	+2.2%
営業利益 (営業利益率)	2,900 (10.4%)	3,062 (10.8%)	+162	+5.6%
経常利益	3,050	3,435	+385	+12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,200	2,522	+322	+14.7%
1株当たり純利益	86.73円	98.62円	+11.89円	+13.7%

セグメント別連結業績概要－通期（予想・実績比較）

単位：百万円

	FY2026 予想	FY2026 実績	予想比 増減額	増減率
売上高				
建設機械事業	19,627	20,115	+487	+ 2.5%
国内	14,200	14,561	+361	+ 2.5%
海外	4,650	4,642	▲7	▲0.2%
内部売上	777	911	+133	+17.2%
圧入工事事業	9,229	9,513	+283	+ 3.1%
国内	8,400	8,609	+209	+ 2.5%
海外	550	611	+61	+11.2%
内部売上	279	292	+12	+4.5%
営業利益				
建設機械事業 (営業利益率)	4,146 (21.1%)	4,331 (21.5%)	+185	+ 4.5%
圧入工事事業 (営業利益率)	1,260 (13.7%)	1,157 (12.2%)	▲102	▲8.1%

2027年8月期 業績予想

(1) 全社－増収増益

売上高：前年同期比2,575百万円増（9.1%増）の31,000百万円

営業利益：前年同期比237百万円増（7.8%増）の3,300百万円

(2) 建設機械事業－増収増益

売上高：前年同期比2,346百万円増（12.2%増）の21,550百万円

変動要因：国内は、引き続き市場環境の厳しさが増すものの、SXシリーズの販売に注力することで増収を目指す

海外は、GTOSS会員との協働体制をさらに深化させることで、各地域で圧入市場の拡大を加速する

物価高騰に伴う原材料費等の上昇を受け、9月受注分から一部の製品価格を5%～10%引き上げ

営業利益：前年同期比159百万円増（3.7%増）の4,490百万円

変動要因：一部原材料価格の高騰や人件費等の販管費増があるものの、増収により増益

(3) 圧入工事事業－増収増益

売上高：前年同期比229百万円増（2.5%増）の9,450百万円

変動要因：国内は、能登半島地震の本復旧工事や防災・減災、国土強靱化工事で開発型案件の受注が順調に推移するものの、海外ODA案件への対応もあり、前期実績を下回る見通し

海外は、ドイツでオペレーター付きレンタルが拡大するほか、フィリピンで大型ODA案件が着工し、増収となる見込み

営業利益：前年同期比152百万円増（13.1%増）の1,310百万円

変動要因：増収および高付加価値な開発型案件の増加により増益

単位：百万円

	FY2026 上期	FY2027 上期	前期比		FY2026 通期	FY2027 通期	前期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	14,094	14,800	+ 705	+ 5.0%	28,424	31,000	+ 2,575	+ 9.1%
営業利益 (営業利益率)	1,473 (10.5%)	1,550 (10.5%)	+ 76	+ 5.2%	3,062 (10.8%)	3,300 (10.6%)	+ 237	+ 7.8%
経常利益	1,617	1,700	+ 82	+ 5.1%	3,435	3,600	+ 164	+ 4.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,180	1,200	+ 19	+ 1.6%	2,522	2,650	+ 127	+ 5.1%
1株当たり純利益	45.79円	47.31円	+1.52円	+ 3.3%	98.62円	104.47円	+5.85円	+ 5.9%

セグメント別業績予想

単位：百万円

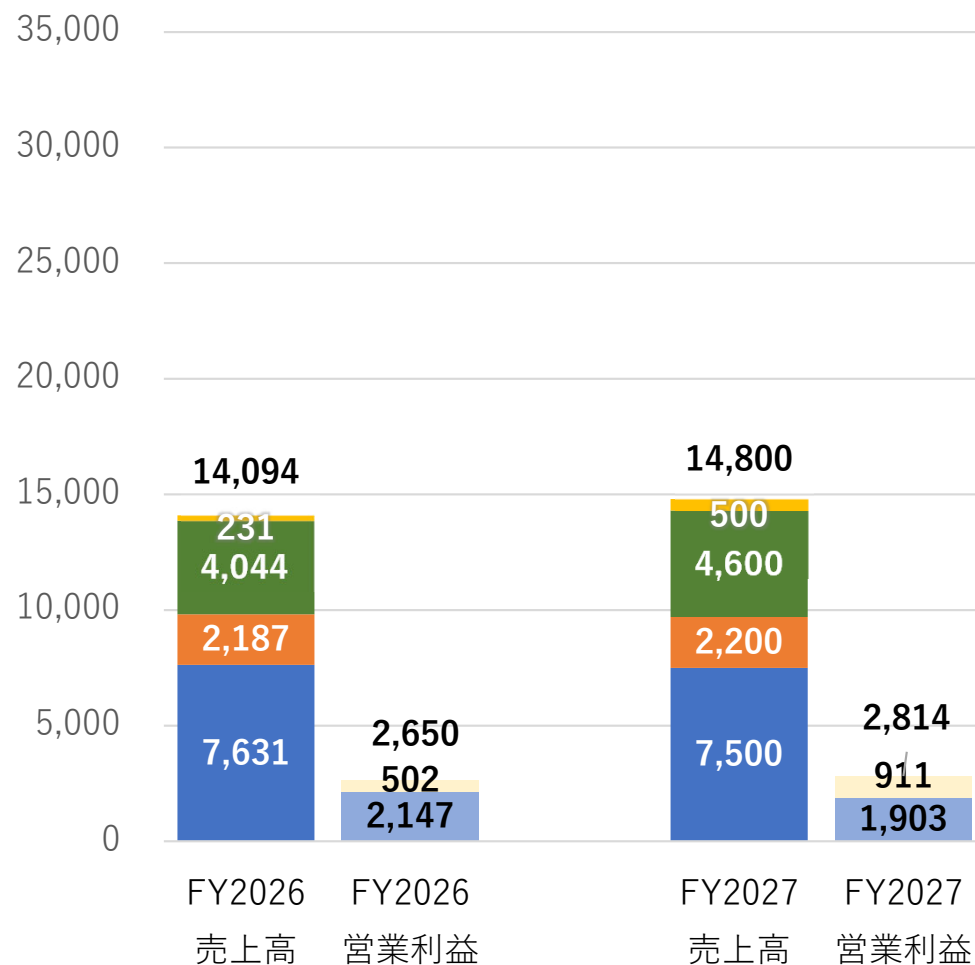
	FY2026 上期実績	FY2027 上期予想	前期比			FY2026 通期実績	FY2027 通期予想	前期比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
売上高									
建設機械事業	9,818	9,700	▲118	▲1.2%		19,203	21,550	+ 2,346	+ 12.2%
圧入工事事業	4,276	5,100	+ 823	+ 19.3%		9,220	9,450	+ 229	+ 2.5%
営業利益									
建設機械事業 (営業利益率)	2,147 (20.9%)	1,903 (18.8%)	▲243	▲11.3%		4,331 (21.5%)	4,490 (19.9%)	+ 159	+ 3.7%
圧入工事事業 (営業利益率)	502 (11.4%)	911 (17.2%)	+ 408	+ 81.1%		1,157 (12.2%)	1,310 (13.3%)	+ 152	+ 13.1%

※ 売上高は内部取引消去後、営業利益は単純合算

セグメント、国内外別業績予想

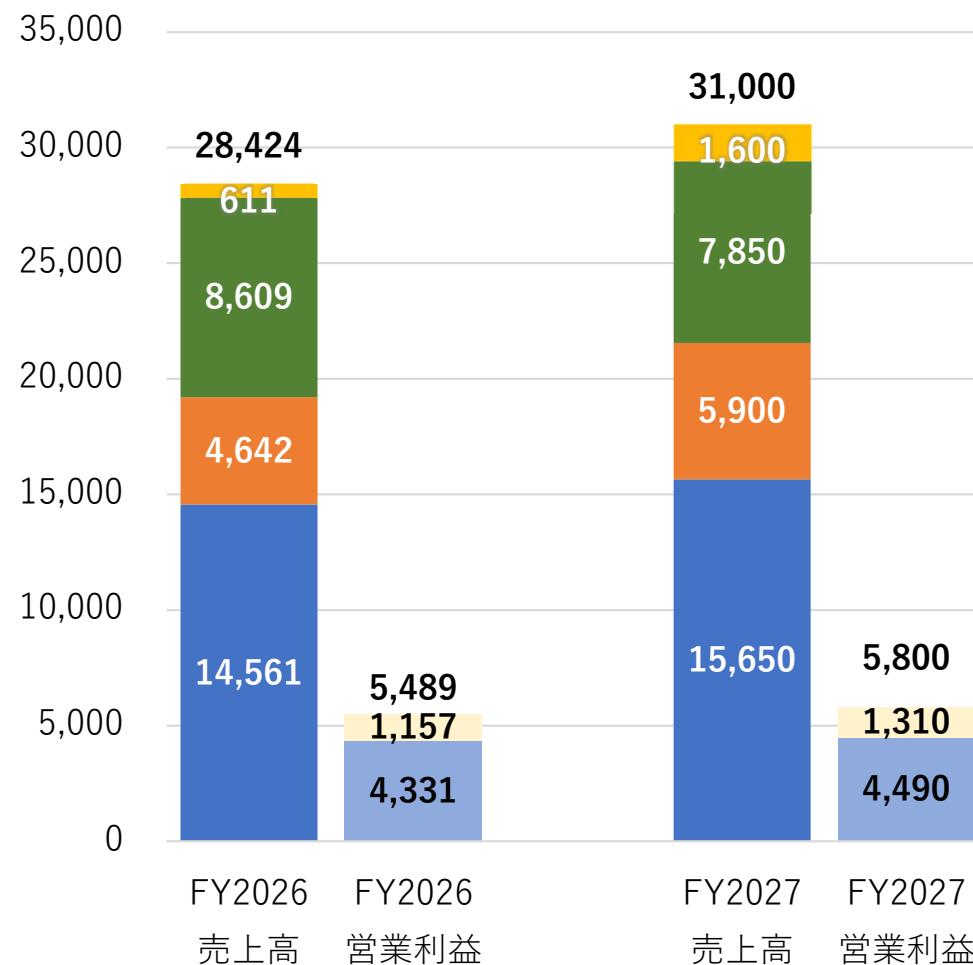
上期比較

単位：百万円



通期比較

単位：百万円



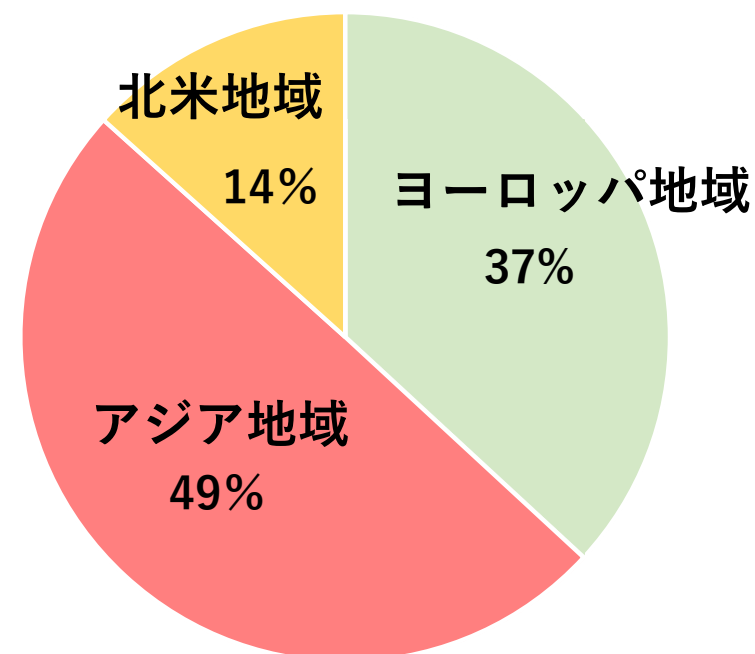
■ 建設機械事業（国内） ■ 建設機械事業（海外） ■ 圧入工事事業（国内） ■ 圧入工事事業（海外）
 ■ 営業利益（建設機械事業） ■ 営業利益（圧入工事事業）

※ 売上高は内部取引消去後、営業利益は単純合算

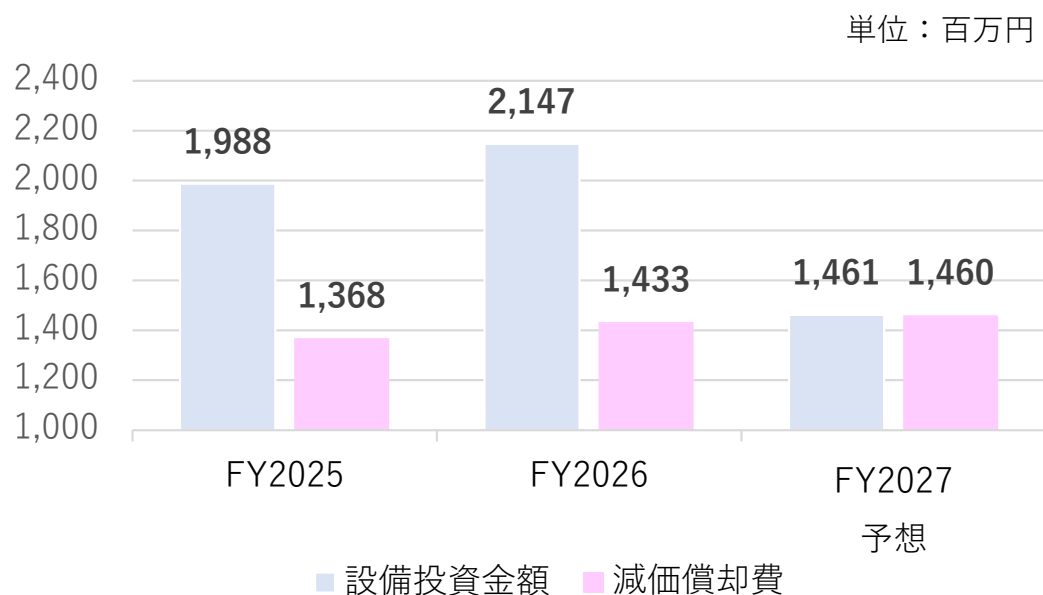
単位：百万円

売上高	FY2026 実績	FY2027 予想	増減率
ヨーロッパ地域	2,148	2,765	+ 28.7%
アジア地域	2,651	3,709	+ 39.9%
北米地域	408	1,025	+ 151.0%
その他地域	45	—	—
合計	5,253	7,500	+ 42.8%

FY2027売上高予想内訳



◎設備投資、減価償却費

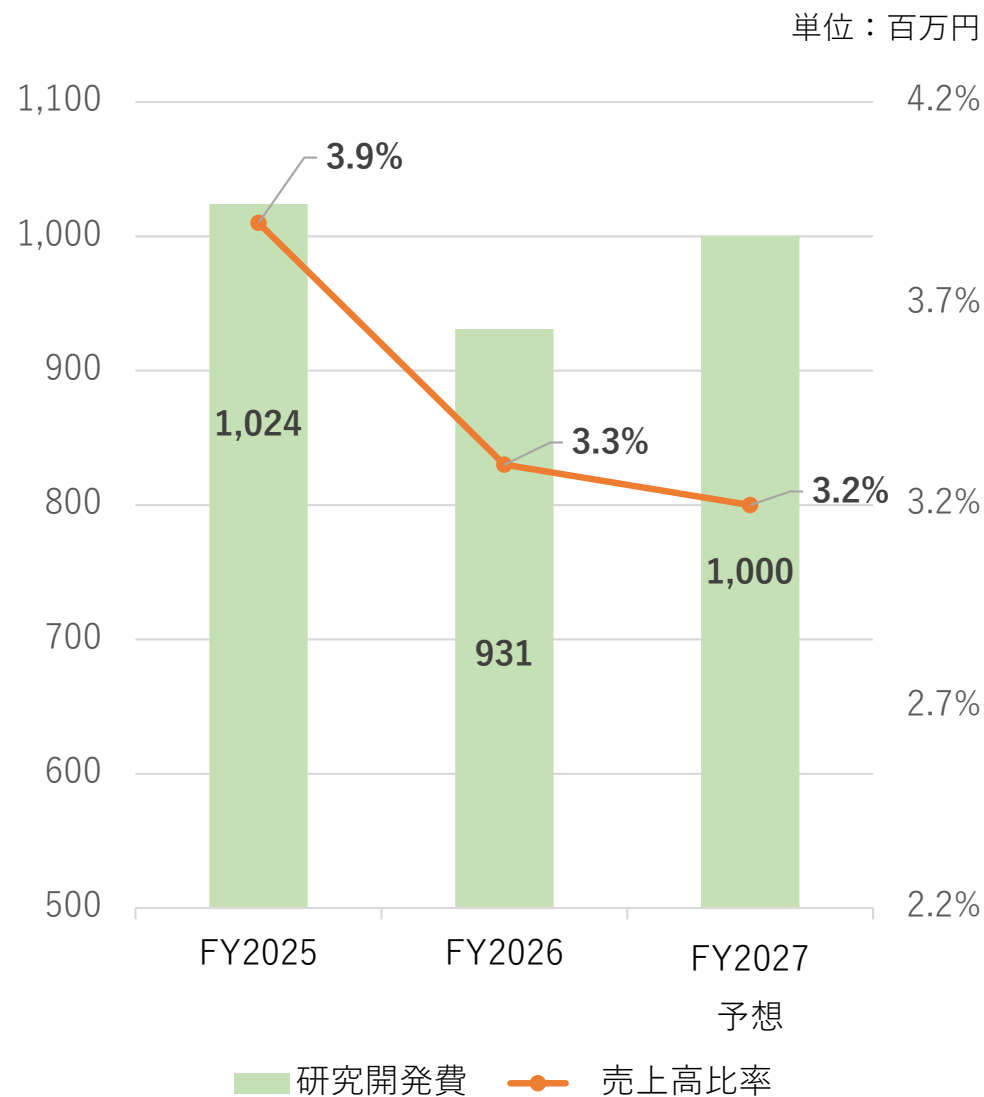


設備投資内訳

単位：百万円

	FY2025	FY2026	FY2027予想
レンタル・デモ機用	1,310	1,342	1,060
事務所・工場等施設	185	54	30
その他	493	751	371
合計	1,988	2,147	1,461

◎研究開発費



株主還元

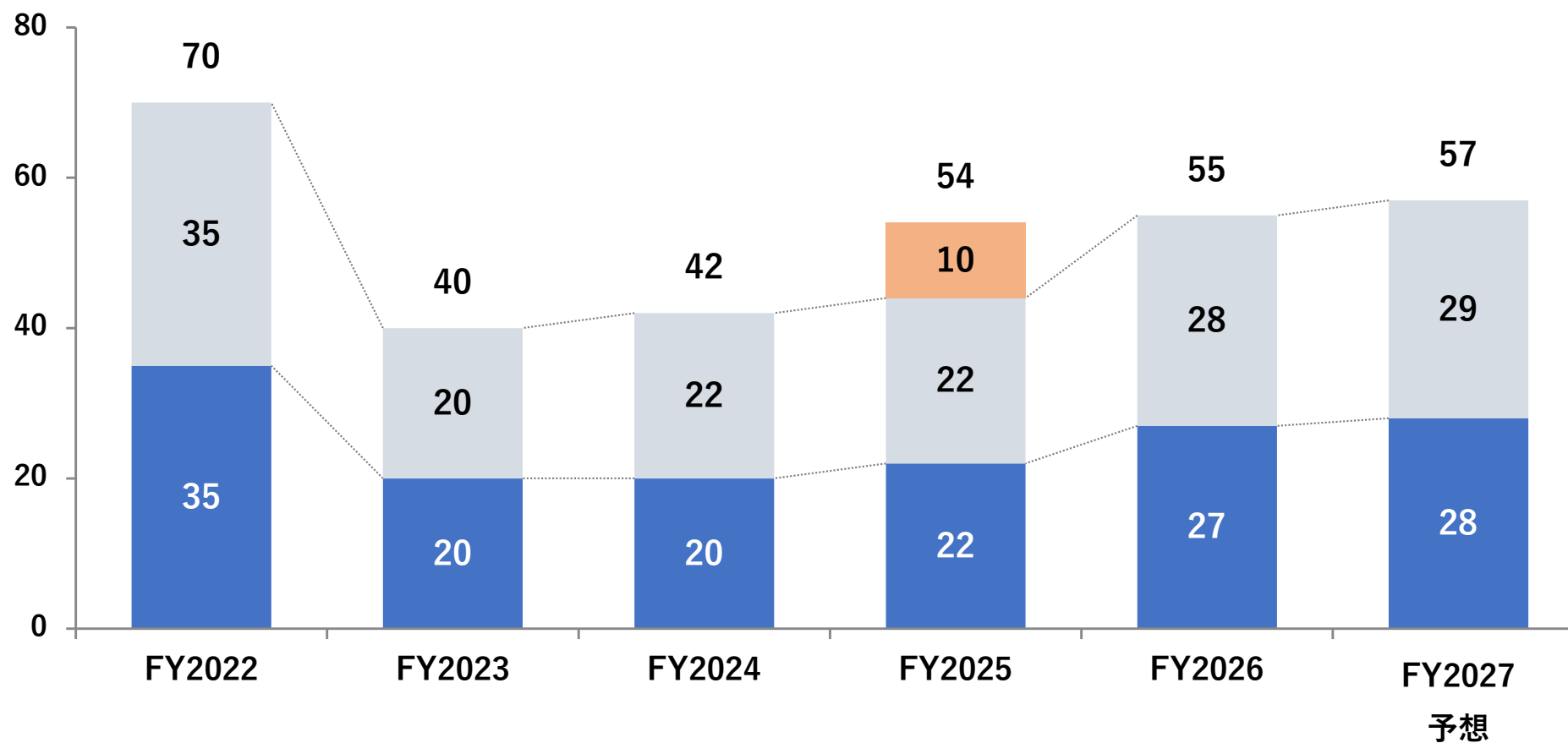
FY2027の配当予想

中間配当 **28円**

期末配当 **29円**

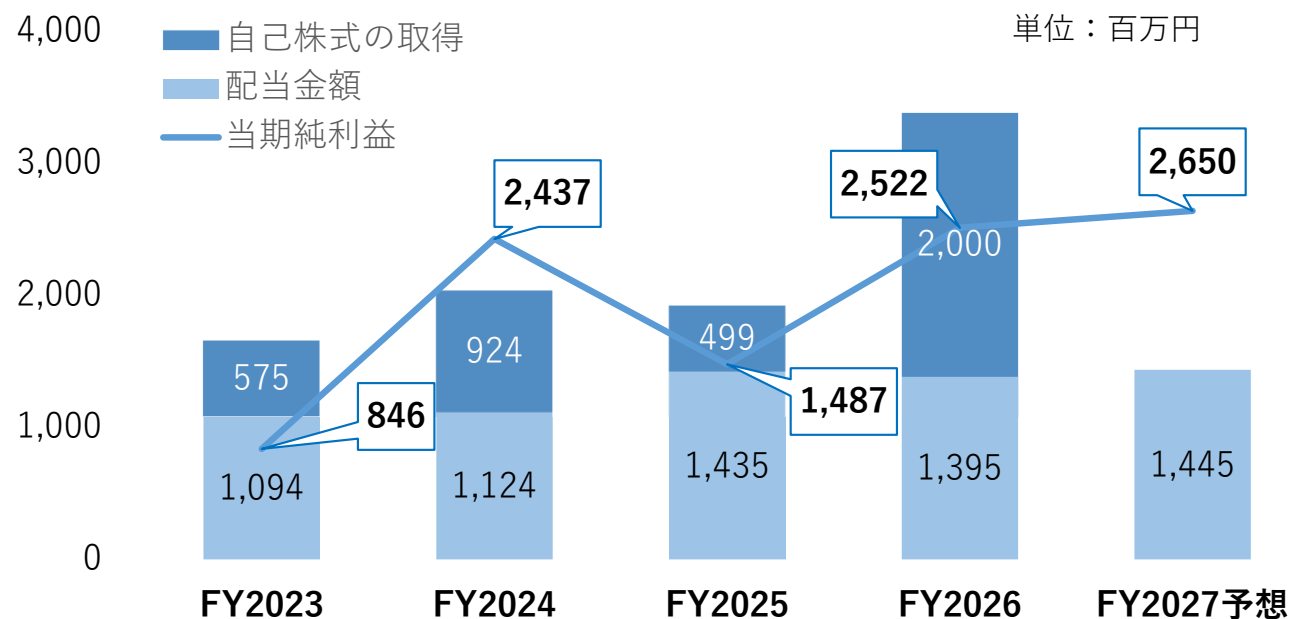
■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当

単位：円



■ 配当方針

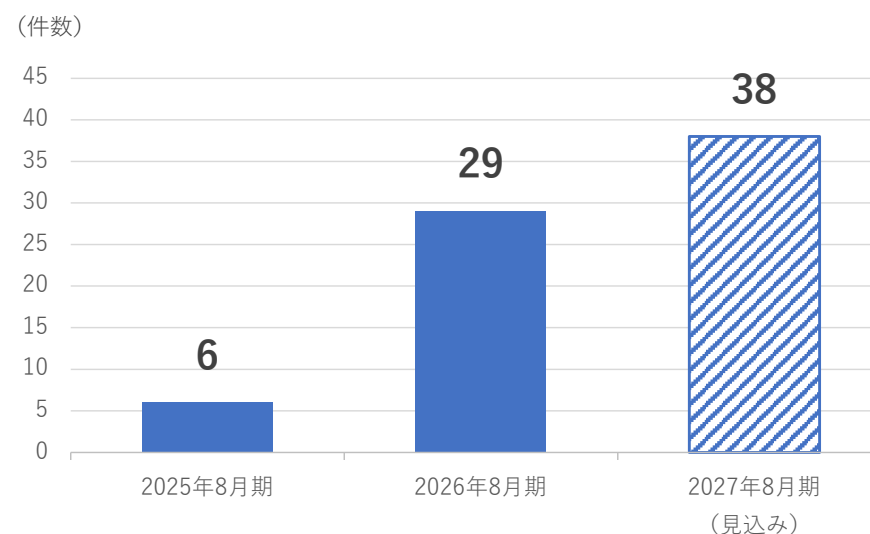
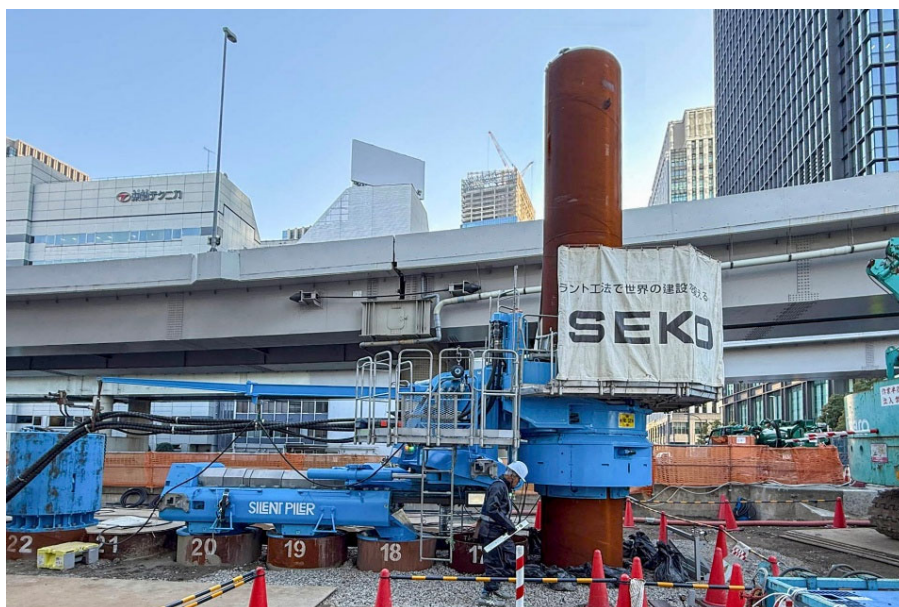
- ・ 配当性向40%を目安としつつ、DOE3.5%を下限指標とする
- ・ 機動的な自己株式取得の実施



当期純利益（百万円）	846	2,437	1,487	2,522	2,650
1株当たり純利益（円）	30.82	90.99	55.74	98.62	104.47
1株当たり配当額（円）	40	42	54	55	57
配当総額（百万円）	1,094	1,124	1,435	1,395	1,445
純資産配当率[DOE]（%）	2.7	2.8	3.6	3.5	3.5
配当性向（%）	129.8	46.2	96.9	55.8	54.6

トピックス

- 令和6年能登半島地震の被災地において、道路復旧や港湾・漁港の再整備向けに、ジャイロプレス工法およびGRBシステム※の採用が拡大
- 日本橋の首都高地下化事業で迂回路の橋脚工事にジャイロプレス工法が採用。技研施工が着工



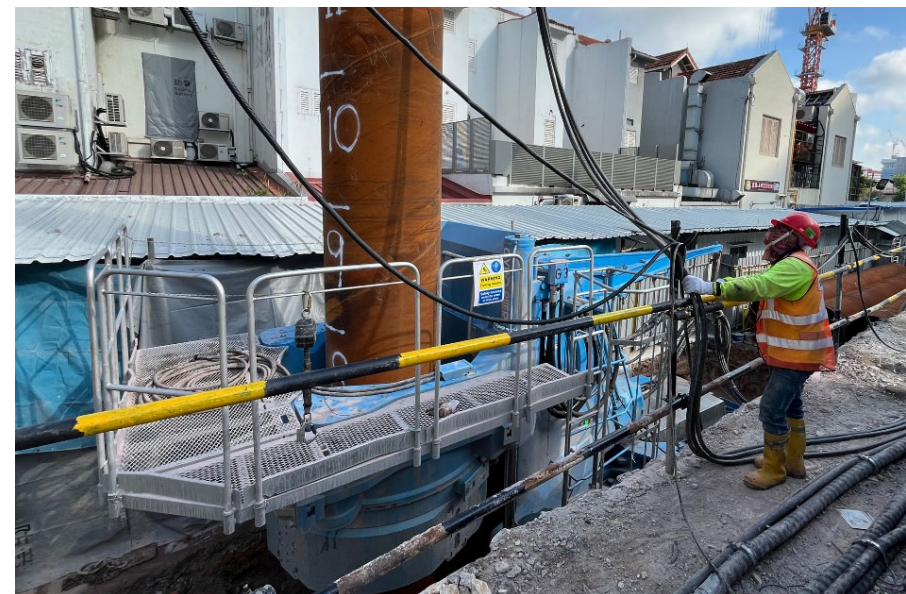
「ジャイロプレス工法」の北陸信越地方採用件数（2026年10月時点）

今後の見通し

- 能登半島地震の本復旧工事が本格化。国土強靱化関連事業と併せ、圧入技術の採用案件が拡大
- 防災・減災、国土強靱化関連事業を中心に技研施工による開発型案件の受注は堅調に推移

※ すべての機械装置を既設杭上で稼働させることで、機械を置くための構台構築など、一切の仮設工事を不要とするシステムです

- インドで、現地プレキャストコンクリート製造大手との協働により、運河再整備PJで工法採用を実現。施工を担う同社グループ会社に一般機4台を販売
- シンガポールでGTOSS会員がジャイロプレス工法の採用工事を継続受注



今後の見通し

- インド市場において、現地企業との連携強化により、さらなる市場拡大を促進
- フィリピンの大型ODA案件が着工。海外圧入工事事業の収益に寄与

- イギリスとドイツで、ともに初めてのジャイロプレス工法採用案件を完工し、実績を構築
- オランダの大規模治水対策「デルタプログラム※」でGTOSS会員による堤防補強工事が進捗



今後の見通し

- デルタプログラムの堤防工事は2030年まで継続。
GTOSS会員への大型特殊機等のレンタル・保守メンテナンスによる安定収益が継続
- イギリスでは洪水対策事業に続いて別のインフラ案件でもジャイロプレス工法採用に手ごたえ

※ 2050年までにオランダ全土で約1400kmの堤防と400の水門・ポンプ場の改修強化が計画されています

- 米国で、GTOSS会員が同国初のジャイロプレス工法案件を完工
- 上記実績を受け、ジャイロプレス工法に関する複数の引き合いを獲得



今後の見通し

- 米国の関税政策等により、顧客の設備投資は慎重な状況が継続。製品需要拡大に向けて案件創出に注力
- 大型特殊機が主流の米国市場に小型の「ゼロパイラー」※および専用開発した「ゼロ矢板」を投入し、都心部や狭隘地における市場開拓を推進

※ 隣接する構造物との間に隙間なく杭圧入できる圧入機です。ゼロパイラーの施工では、専用に開発したゼロ矢板を使用します

※ 進展箇所

パートナー企業の増加や提供工法の一層の充実により、市場形成が加速。収益が拡大している段階

- 地層データから圧入力などの深度別設定を自動生成するアプリ「G-Lab Nexus」を市場投入
- BCPの一環として、ジャイロプレス工法で使用する「リングビット※」など一部消耗部品を内製化。
専用機械設備を開発し、安定供給体制の確立と製造コスト低減を実現



今後の見通し

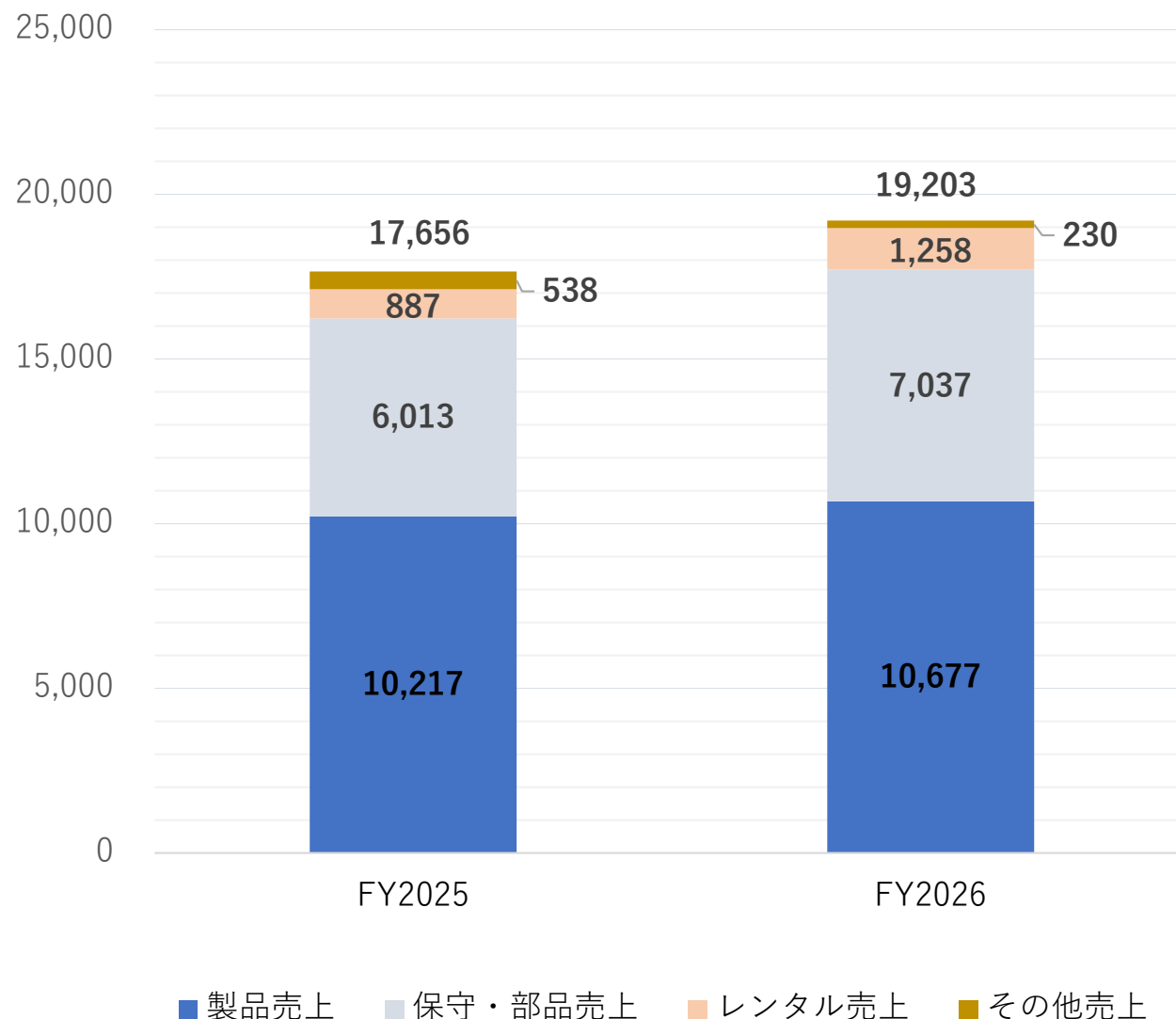
- 施工データの蓄積・活用を通じ、AIを活用した圧入施工の自動化を推進
- 消耗部品は海外現地生産も視野。輸送・調達コスト低減とグローバル競争力強化を目指す

※ 鋼管杭の先端に取り付ける切削爪のことです。ジャイロプレス工法では、リングビット付きの鋼管杭を回転圧入することで、既存構造物や硬質地盤を貫通し、粘り強いインプラント構造物を構築します。

參考資料

FY2026決算概要－建設機械事業 区分別売上高

単位：百万円



【製品売上】

国内において、硬質地盤への施工効率を高めた「サイレントパイラーF112」の販売が堅調に推移したほか、SXシリーズの発売が入れ替え需要を喚起。海外では、GTOSS会員を中心に製品販売が進捗

【保守・部品売上】

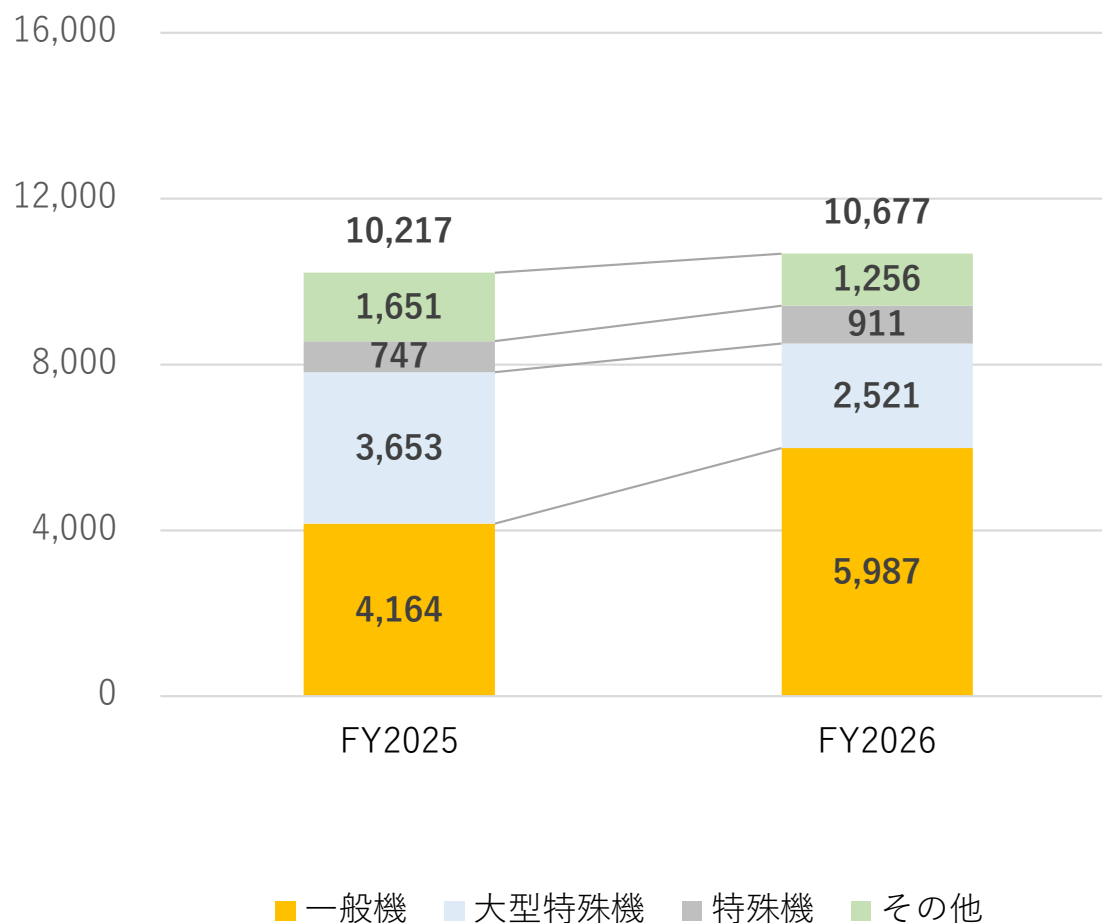
ジャイロプレス工法の採用案件増により、消耗部品「リングビット」の販売が増加

【レンタル売上】

一時的な大型特殊機のレンタル案件により増加

製品区分別出荷額推移

単位：百万円



一般機（例：SXシリーズ、F112、F201）

◎ U形鋼矢板（400～600mm幅）対応機

大型特殊機（例：F301、F401）

◎ 700mm幅以上の鋼矢板、鋼管杭対応機

- ・ 900mm幅ハット形鋼矢板対応機
- ・ 回転切削圧入機（ジャイロパイラー）
- ・ 鋼管矢板対応圧入機
- ・ Z形鋼矢板対応機（海外向け）
- など

特殊機（例：CL70、CLW100、JZ100）

◎ 特殊な現場条件下で使われる製品

- ・ ゼロ矢板圧入機
- ・ GRBシステム機器
- ・ 低空頭対応圧入機（U形鋼矢板対応機）
- など

◎連結貸借対照表

単位：百万円

	FY2025末 JPY 163.63/EUR JPY 113.52/SGD JPY 143.93/USD	FY2026末 JPY 185.66/EUR JPY 125.6/SGD JPY 159.38/USD	増減
現金預金	8,585	7,418	▲ 1,167
売上債権	6,827	7,493	665
棚卸資産	8,003	8,019	15
その他	432	466	33
有形固定資産	18,861	19,523	661
無形固定資産	130	138	8
投資その他の資産	4,995	5,487	492
資産合計	47,837	48,548	711
仕入債務	1,043	1,432	389
短期借入金	505	425	▲ 80
未払法人税等	133	461	328
賞与引当金	677	736	59
契約負債	2,887	2,708	▲ 179
その他	1,499	1,427	▲ 71
固定負債	804	677	▲ 126
負債合計	7,551	7,870	319
純資産合計	40,285	40,677	391
負債純資産合計	47,837	48,548	711

◎FCF

単位：百万円

	FY2025	FY2026	増減
営業CF	1,377	4,177	2,800
投資CF	▲ 1,135	▲ 1,231	▲ 96
FCF	242	2,945	2,703

PBR向上に向けた主要財務指標の進捗

PBR (倍)	ROE (%)	売上高純利益率 (%)	売上高純利益率関連指標	FY2025	FY2026
FY2025 0.96	FY2025 3.7	FY2025 5.6	・ 売上高成長率 (%)	▲10.7	7.9
FY2026 1.20	FY2026 6.2	FY2026 8.9	・ 営業利益率 (%)	9.7	10.8
			・ 純利益成長率 (%)	▲39.0	69.5
PER (倍)	総資産回転率 (回)	財務レバレッジ (倍)	総資産回転率関連指標	FY2025	FY2026
FY2025 26.1	FY2025 0.55	FY2025 1.2	・ 売上債権回転率 (回)	4.37	3.97
FY2026 19.6	FY2026 0.59	FY2026 1.2	・ 棚卸資産回転率 (回)	1.97	2.19
			・ 固定資産回転率 (回)	1.1	1.16
			財務レバレッジ関連指標	FY2025	FY2026
			・ 有利子負債残高 (百万円)	1,194	1,105
			・ 自己資本比率 (%)	84.2	83.8

※当社が認識している株主資本コスト：6～10%（投資家との対話を通じて当社が把握している期待収益率）

※2025年8月期のROEは特別損失の発生による当期純利益の大幅減により低下

計画 FY2025-FY2027 (3カ年)[※]

実績 FY2025-FY2026

Cash-In

研究開発費控除前
営業CF (3カ年)

約 **150** 億円

実績 FY25-FY26 **75** 億円

有利子負債 約 **20** 億円

実績 FY25-FY26 **11** 億円

Cash-Out

株主還元

65 億円～

実績 FY25-FY26 **53** 億円

株主還元

(配当による支出) 2025年8月期 11.7億円
2026年8月期 15.2億円
2027年8月期 14.2億円 (予定)

(自己株式の取得による支出)
2025年8月期 4.9億円
2026年8月期 20.0億円

既存事業の成長投資

・研究開発: **30** 億円 実績 **19** 億円

・設備投資: **45** 億円 実績 **41** 億円

既存事業の成長に向けた投資

- (研究開発)
- 新自動運転技術、遠隔操作技術の開発
 - 温室効果ガス排出の低減に向けた電動化技術の開発
 - 施工効率向上、および適用範囲を拡大させる製品開発

- (設備投資)
- レンタル用固定資産
 - 一部消耗品自社生産に伴う設備投資

海外成長に向けた戦略投資

～ **30** 億円 実績 FY25-FY26 - 億円

将来を見据えた柔軟な資本活用

- M & A・資本提携
- 新規海外進出

※計画 FY2025-FY2027 (3カ年) は、2025年10月10日に公表した「中期経営計画の修正について」に記載の数値となります。

連結決算業績資料

単位：百万円

連結業績	FY2025					FY2026					FY2027
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期予想
売上高	5,532	6,297	5,599	8,908	26,337	7,562	6,531	5,413	8,916	28,424	31,000
売上総利益	2,294	2,479	2,035	3,319	10,129	3,046	2,179	2,237	3,447	10,910	11,500
販管費	1,649	1,801	1,960	2,151	7,563	1,897	1,854	1,931	2,164	7,848	8,200
営業利益 (営業利益率)	645 (11.7%)	678 (10.8%)	75 (1.4%)	1,167 (13.1%)	2,566 (9.7%)	1,148 (15.2%)	324 (5.0%)	305 (5.7%)	1,283 (14.4%)	3,062 (10.8%)	3,300 (10.6%)
経常利益	679	666	93	1,293	2,732	1,255	361	424	1,392	3,435	3,600
親会社株主に帰属する 四半期純利益	366	562	▲477	1,036	1,487	978	202	285	1,056	2,522	2,650
1株当たり 純利益	13.69円	20.99円	▲17.82円	38.88円	55.74円	37.34円	8.45円	11.39円	41.44円	98.62円	104.47円
自己資本 (各四半期末時点)	40,006	40,681	39,239	40,285	—	39,726	39,443	39,136	40,677	—	—
発行済株式数 (各四半期末時点)	28,194,728株	28,194,728株	28,194,728株	28,194,728株	—	27,074,728株	27,074,728株	27,074,728株	25,966,328株	—	—
株価 (各四半期末終値)	1,736円	1,447円	1,413円	1,457円	—	1,873円	2,462円	1,803円	1,931円	—	—

セグメント別決算業績資料

単位：百万円

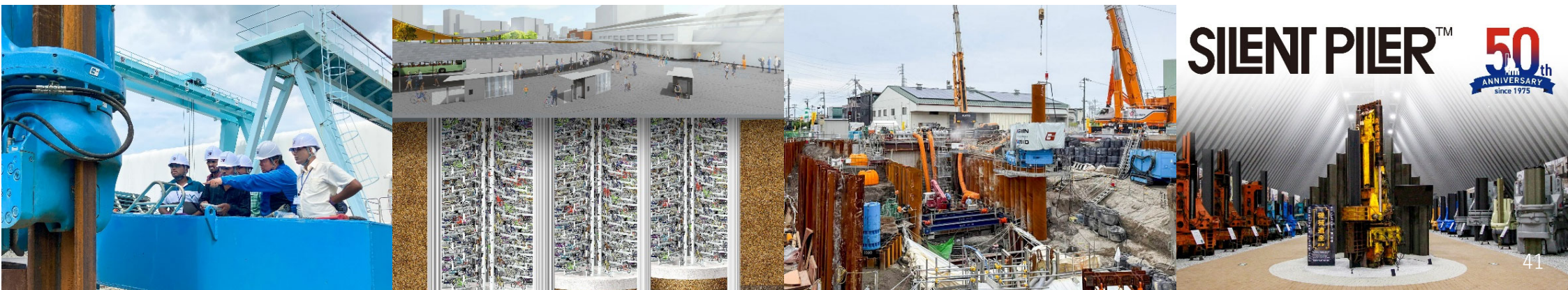
セグメント別	FY2025					FY2026					FY2027		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	上期予想	下期予想	通期予想
建設機械事業													
売上高	3,881	4,503	3,396	6,534	18,316	5,897	4,369	3,800	6,046	20,115	10,119	12,417	22,536
国内	3,539	3,619	2,593	3,268	13,022	4,268	3,362	2,848	4,082	14,561	7,500	8,150	15,650
海外	197	762	657	3,017	4,634	1,338	848	728	1,727	4,642	2,200	3,700	5,900
内部売上	144	121	145	248	659	290	158	224	237	911	419	567	986
営業利益 (営業利益率)	870 (22.4%)	1,064 (23.6%)	253 (7.5%)	1,703 (26.1%)	3,892 (21.3%)	1,464 (24.8%)	682 (15.6%)	679 (17.9%)	1,504 (24.9%)	4,331 (21.5%)	1,903 (18.8%)	2,586 (20.8%)	4,490 (19.9%)
圧入工事事業													
売上高	1,808	1,960	2,411	2,661	8,842	2,049	2,371	1,891	3,200	9,513	5,282	4,544	9,827
国内	1,698	1,869	2,272	2,460	8,301	1,819	2,225	1,763	2,801	8,609	4,600	3,250	7,850
海外	96	44	75	162	379	136	95	73	305	611	500	1,100	1,600
内部売上	13	46	62	39	161	93	51	53	94	292	182	194	377
営業利益 (営業利益率)	304 (16.8%)	201 (10.3%)	409 (17.0%)	174 (6.6%)	1,090 (12.3%)	199 (9.7%)	303 (12.8%)	213 (11.3%)	440 (13.8%)	1,157 (12.2%)	911 (17.2%)	399 (8.8%)	1,310 (13.3%)

単位：百万円

売上高	FY2025					FY2026					FY2027
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期予想
建設機械事業											
アジア	34	263	418	1,203	1,920	701	467	516	937	2,622	2,779
ヨーロッパ	64	224	95	1,244	1,628	373	278	190	735	1,577	2,095
北米	98	274	143	568	1,085	263	69	21	53	408	1,025
圧入工事事業											
アジア	—	—	28	108	137	1	2	2	23	29	930
ヨーロッパ	96	44	47	53	242	135	92	71	270	570	670
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



オンリーワンの技術で 人命・財産・文化を未来につなぐ





Construction Revolution

Implant Method Changes Worldwide Construction